大阪市災害等支援対策本部会議　議事要旨

１.日時

令和８年９月 10 日（木）11 時 30 分～12 時 00 分

２.場所

大阪市役所５階　大応接室

３.出席者

本部長（大阪市長)、副本部長（大阪市副市長)、市危機管理監（危機管理監)、
本部員（所属長）
（一部出席者は WEB 会議方式にて参加）

４.議事内容

【危機管理室応急対策担当課長】

これより、大阪市災害等支援対策本部会議を開催する。本会議は、令和８年熊本地震に伴う各所属の支援体制等を共有し、本市支援体制の強化を図ることを目的とする。防災テレビ会議システムにより全所属長に参加いただいている。はじめに、本部長から挨拶を頂戴する。

【本部長（大阪市長)】

令和８年熊本地震によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表する。被災された方々の一日も早い復興を願う。

発災から約 40 日が経過した。私自身も現地に赴き状況を確認したが、自治体ごとに被害状況も課題も異なる中、全国からの応援を調整しつつ現地対応を進めている状況だと受け止めた。

熊本の職員が、過去の災害経験を踏まえ冷静に対応しているとの声も多く聞いた。大阪で発災した場合、我々が同様に冷静に対応できるのか、危機感を持った。

通常業務がある中、現地に入り復興に尽力している職員に感謝する。

本会議では、現地での被害状況、支援状況及び派遣職員が支援活動を通じて把握した課題を整理し共有する。現地の課題を踏まえ、本市の大災害支援体制を構築していきたい。

【危機管理監】

発災から約 40 日が経過する中、各所属長をはじめ多くの職員から支援と協力を得ている。感謝申し上げる。

本市は７月 30 日に、市長を本部長とする大阪市災害等支援対策本部を設置した。指定都市市長会の対口支援により、８月３日に熊本市、10 日に八代市を対口支援することが決

定し、現在も派遣による支援体制を継続している。
資料に基づき、各所属における支援状況等を報告する。

会議資料のとおり

続いて、本市防災対策に関する課題の整理。令和 6 年能登半島地震および令和 8 年熊本地震を踏まえた現段階での課題であり、引き続き精査する。
熊本地震に関する課題は、派遣職員の意見を集約したもの。資料の緑色部分が該当。

会議資料のとおり

本会議で共有した課題等を踏まえ、今後、スケジュールに沿って大阪市防災体制の検証を行う。
11 月頃に大阪市防災危機管理対策会議を開催し、熊本地震・能登半島地震に加え、全国各地で発生している豪雨災害、内水氾濫、避難広報等の課題も取りまとめる。あらゆる災害からの防災体制の拡充を目的に検証を進める。

【本部長】
活動を通じた取りまとめ、課題抽出についても評価する。
現地の状況および派遣職員の声を踏まえ、主として 3 点述べる。

第 1 に、避難所支援における避難者情報の的確な把握。住家被害認定調査では、タブレットと共通システムにより調査が実施されていると認識している。同様に、有事にタブレットを調達できるよう協定等の検討を求める。また、避難所支援班が安否、健康状態、栄養等を把握しシステムに入力することで、班交代時に引き継げる仕組みの検討を求める。個人情報の取扱いは慎重を要するが、命を救う観点から情報把握は重要。課題整理に避難者情報の的確な把握を加味する方向での整理を求める。

第 2 に、プッシュ型支援を前提とした受援体制。発災直後は対口支援先が決まる前から各自治体の支援が到着することが想定される。その際に待機や帰任となることは避けるべき。特に発災後 3 日間は人命に直結する。通常の受援体制に加え、プッシュ型支援が集中した場合の交通整理、投入先判断等を含め、受援体制確立に向けた検討を求める。

第 3 に、暑さ対策。今回、酷暑下での活動となり職員負担が大きい。サングラス、ファン付きベスト等を含め、現場稼働者の暑さ・日差し対策に必要な備品の洗い出しを求める。必要に応じて確保方針の検討・整理を求める。あわせて、平時からの理解形成も要す

るため、対応方針に含めて整理することを求める。

【危機管理監】
　第１点の被災者支援のシステムは、本市ではNTT東日本のシステムを導入済みである。ソフトウェア面も含め対応できるよう課題項目に追加し、その他システム等についても検討を進める。
　第２点のプッシュ型支援の受援体制は、指摘のとおり交通整理が必要。受援体制の課題として整理し、検討を進める。
　第３点の暑さ対策は、受援側の暑さ対策を課題として整理している。サングラス等は平時からの理解形成が必要であり、ファン付きベスト等も含め、夏季災害を踏まえた課題として検討する。

【副本部長（西山副市長）】
　避難者支援に関連し、避難行動要支援者について述べる。
　要支援者に係る個別避難計画は作成を推進中。優先度の高い対象は今年度までに各区で作成完了に至る見込みと報告を受けている。
　災害時に適切な避難支援を行うことは喫緊の課題。支援が途切れない体制とするため、危機管理室と福祉局に連携の一層の強化を求める。各区との協力体制の下で個別避難計画の策定推進に取り組むことを求める。

【危機管理監】
　重要課題として認識している。福祉局との連携を強化し、各区役所と協力のうえ、個別避難計画の作成推進に努める。

【副本部長（高橋副市長）】
　今後、令和８年熊本地震等を踏まえ、地域防災計画の修正およびアクションプランの改定に確実に取り組むことを求める。
　あわせて、本年８月から９月にかけて線状降水帯による内水氾濫が各地で発生している。大阪でも発生し得るため、内水氾濫対策も計画・プランに反映する観点で検討することを求める。
　特に、なにわ大放水路は機能回復まで３年余を要する。その間の対策、市内58か所のアンダーパスの冠水対策等についても、地域防災計画の修正またはアクションプラン改定に盛り込む方向で検討することを求める。

【危機管理監】
　なにわ大放水路は喫緊の課題と認識している。内水氾濫や豪雨災害対策（アンダーパス

等）は関係機関と連携し検討を進める。

【本部長】
　本日共有した内容を踏まえ、被災地の復旧・復興に向け、大阪市として可能な支援を引き続き進める。派遣職員は酷暑下での活動が継続している。所属長においては心身のケアを含めた対応を求める。
　また、本日整理した課題は、各所属において平時から対策検討を進めることを求める。今後の大阪市防災・危機管理対策会議において具体策を取りまとめ、実効性ある防災対策へ反映することを求める。

【危機管理室応急対策担当課長】
　以上で予定した議事は終了した。本会議を閉会する。